

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 細谷火工株式会社
 コード番号 4274 URL <http://www.hosoya-pyro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 島井 武四郎
 (氏名) 浜中 綱雄
 TEL 042-558-5111
 配当支払開始予定日 平成24年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,600	12.4	164	19.6	154	20.4	74	30.8
23年3月期	1,424	△10.6	137	△11.3	128	△12.9	57	△23.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	18.61	—	4.6	5.6	10.3
23年3月期	14.23	—	3.6	4.5	9.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,775	1,650	59.4	411.64
23年3月期	2,747	1,591	57.9	396.96

(参考) 自己資本 24年3月期 1,650百万円 23年3月期 1,591百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	143	△15	△101	432
23年3月期	252	15	△182	405

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	5.00	5.00	20	35.1	1.3
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00	20	26.9	1.2
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,277 ～1,560	—	61 ～114	—	54 ～101	—	25 ～46	—	6.24 ～11.47

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	4,032,000 株	23年3月期	4,032,000 株
24年3月期	23,287 株	23年3月期	22,536 株
24年3月期	4,008,952 株	23年3月期	4,010,261 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 追加情報	17
(8) 財務諸表に関する注記事項	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	24
(退職給付関係)	25
(税効果会計関係)	26
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	29
(持分法投資損益等)	32
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. その他	35
(1) 生産、受注及び販売の状況	35
(2) 役員の変動	35

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災による甚大な被害とともに、それに起因する電力供給不安の影響等により、一時経済活動が停滞しました。

その後、復興の動きに合わせて穏やかな持ち直しの基調がみられたものの、欧州の財政金融危機やタイの洪水被害があり、円高の長期化、株式市場の低迷などにより、景気の先行きは不透明な状況のまま推移しました。

火工品製造業界においても、価格競争は熾烈を極め、円高等の影響から輸入及び国内から海外へ生産拠点のシフトが見られるところです。

このような状況の下、当社の火工品売上高は防衛省関連における受注量が、下期に契約変更による前倒し納入等が実施されたことにより増加し、民間向け火工品の受注量減少による減収分を吸収して増収となりました。

また利益面においても、増収に伴う増益分に加えて、徹底して継続した原価低減や経費削減を実施し、営業利益、経常利益、当期純利益とも、前期と比べて増益となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,600百万円（前期比12.4%増）、営業利益164百万円（前期比19.6%増）、経常利益154百万円（前期比20.4%増）、当期純利益74百万円（前期比30.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

① 火工品事業

火工品事業は、防衛省の契約前倒し等による受注増により売上高は1,482百万円（前期比13.3%増）となり、増収となりました。

セグメント利益は、118百万円と前期と比べ28百万円（31.9%増）増加しました。

② 賃貸事業

賃貸事業は、新たに火薬庫賃貸先が増えたため、賃貸売上高は118百万円（前期比1.7%増）となり、微増となりました。

セグメント利益は、73百万円と前期と比べ微増しました。

・次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当社の主要な販売先であります防衛省の予算編成の変更から受注時期の越年が予測され、また、自衛隊保管の訓練用火工品の在庫増加により、受注量減につながる可能性が危惧されます。

民間向け火工品受注においても、国内経済の急激な回復は望める状況ではなく、受注量増の期待は持てない状況であります。

こうした状況から火工品事業を取り巻く環境が厳しく、当社としては今期から業績予想を一定の範囲で設定したレンジ形式にて開示しております。

次期（平成25年3月期）の見通しにつきましては、売上高1,277百万円～1,560百万円、営業利益61百万円～114百万円、経常利益54百万円～101百万円、当期純利益25百万円～46百万円の範囲を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（イ）流動資産

当事業年度における流動資産の残高は1,103百万円で、前事業年度末に比べ54百万円増加となりました。主な要因は、年度末に出荷が集中したことによる売掛債権の増加等によるものです。

（ロ）固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は1,672百万円で、前事業年度末に比べ25百万円減少しました。これは有形固定資産で20百万円、ソフトウェア等の無形固定資産で3百万円の減少などによるものです。

（ハ）流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は742百万円で、前事業年度末に比べ46百万円増加しました。主な要因は未払法人税等35百万円、未払費用7百万円の増加などによるものです。

（ニ）固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は382百万円で、前事業年度に比べ76百万円減少しました。主な要因は長期借入金51百万円、長期預り金の建設協力金30百万円の減少などによるものです。

（ホ）純資産

当事業年度末における純資産の残高は1,650百万円で、前事業年度に比べ58百万円増加しました。これは利益剰余金54百万円の増加などによるものです。この結果、当事業年度末の自己資本比率は前事業年度と比べ1.5%増加し59.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで143百万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローで15百万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローで101百万円の資金流出となりました。その結果、前事業年度末と比べ26百万円増加して、432百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

当事業年度における営業活動による資金は、税引前当期純利益141百万円、減価償却費74百万円、棚卸資産の減少額86百万円などの資金流入に対して、売上債権の増加額117百万円、仕入債務の減少額44百万円などの資金流出により、143百万円の資金流入となりました。資金は、前期と比べ109百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

当事業年度における投資活動による資金は、有形固定資産の取得14百万円など資金流出により、15百万円の資金流出となりました。資金は、前期と比べ31百万円減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

当事業年度における財務活動による資金は、借入金による資金の増加500百万円ありましたが、借入金の返済548百万円、配当金の支払19百万円、預り保証金の返還30百万円などにより、101百万円の資金流出となりました。資金は、前期と比べ81百万円増加となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	53.7%	55.2%	53.3%	57.9%	59.4%
時価ベースの自己資本比率	58.7%	55.7%	51.8%	55.5%	33.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.1年	△22.2年	△39.2年	2.6年	4.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.4	△1.9	△1.6	23.8	17.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも財務数値により計算している。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な課題とし、配当原資確保のための収益力を高め、継続的かつ安定的な配当を目指しており、年1回の期末配当を行う所存であります。

当期の配当金につきましては、基本方針を考慮し1株当たり5円とさせていただきます。

また、内部留保資金については、民間向け火工品等の新規開発のための設備投資の資金需要に備えることといたします。

次期の配当金につきましては、業界を取り巻く経営環境は厳しさを増しておりますが、安定的かつ継続的な配当確保の基本方針から、1株当たり5円を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は、以下に記載するとおりであります。当社では、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

① 取扱製品の特殊性について

当社の主な製品は、救命、救難及び訓練等に用いられる防衛省向け火工品が中心で、その製品に使用される量は少量ですが火薬及び爆薬を原材料として扱っております。

火薬工場は火薬類取締法によって厳しく管理され、事故防止等保安対策には万全を期しておりますが、火薬事故が起きると工場の一時稼働停止の可能性も考えられ、経営上の最大のリスクと捉え安全管理を最も重要視しております。

② 特定取引先への取引の高い依存度について

当社製品の販売先は、防衛省を中心とした官公庁が主要な取引先のため、特定取引先の依存度が高く、このリスクを解消するため民間向け火工品の販売拡大を目指し営業努力してまいります。

③ 製品納期の高い集中度について

当社の受注は、防衛省をはじめとする官公庁が多く、製品の納期は第4四半期に集中する傾向にあります。売上高やそれに伴う収益状況も下期に偏りがちであります。

こうした状況から民間向け火工品の新規開発・販売促進を経営計画の主要なテーマと位置づけ、受注の平準化による労働力の有効活用や資金運用を含めた経営効率の改善に向け、リスク解消に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社には子会社等の関係会社はありませんが、関連当事者として株式会社ホソヤエンタープライズがあります。同社は当社より火工品関係の製品・資材を購入及び当社から外注加工の受注及び原材料の購入をしております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、「高エネルギー物質を利用して国家・社会に奉仕する」を経営理念に、防衛省を主とした官公庁向け救命、救難及び訓練用各種火工品を製造販売しております。火薬、爆薬が主要構成となる火工品を製造しているため、安全・安心をモットーに常に良品を提供できる体制作りと、常に顧客のニーズに応えられるよう技術開発に邁進しております。

（2）目標とする経営指標

当社は、会社経営の安定と事業の拡大に向け、工数削減と合理的な加工費算定により各製品の利益率を向上させるとともに、安全・安心で品質の高い製品を製造することで、株主の皆様には満足の頂ける配当を還元できるよう、社員一同邁進する所存であります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社は、防衛省を主とした官公庁向け火工品製造メーカーとして高い評価を得ておりますが、今後民間向け火工品の販売増進に向け、市場開拓に注力するとともに新製品の開発を急ぎ、市場投入できるよう資金投資する所存であります。

（4）会社の対処すべき課題

近年、火工品事業を取り巻く経営環境は、国内経済の動向にも関連してありますが、当社の主要顧客である防衛省ほか官公庁の予算額は削減傾向にあり、厳しい状況であります。

そこで当社は、事業を発展させていく上で、以下の3点を特に重要課題として取り組んでまいります。

① 新製品の開発

従来からの火薬を素材の中心とした火工品開発に加え、火薬にとられない製品の開発にも目を向け、開発に必要な人材確保と資金を投下し早期に市場化できる新製品の開発に注力してまいります。

② 人材の育成、能力活用

当社の教育計画は、各階層別にマネジメント教育と技能教育の2本立てを基本に実践的な教育を実施するとともに、選抜した中堅社員を中心にビジネスリーダー研修を設けて、外部講師による年間計画にそって管理能力を学び、リーダーとなる資質を得るための人材の育成も実施しております。

③ 製造原価の継続的な低減

当社は、全ての製品において適正原価の確立と利益を生む原価システムを構築すべく、管理会計の活用を図り、継続的に収益確保できる生産管理体制を図ってまいります。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	405,534	432,057
受取手形	※2 23,684	※2 17,525
売掛金	248,894	374,280
商品及び製品	14,442	14,259
仕掛品	107,078	88,002
原材料及び貯蔵品	211,691	144,331
前払費用	7,569	7,648
繰延税金資産	20,407	20,488
未収入金	3,364	2,054
その他	6,382	3,091
流動資産合計	1,049,050	1,103,740
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,545,406	1,541,496
減価償却累計額	△1,165,484	△1,190,065
建物(純額)	※1 379,922	※1 351,431
構築物	395,249	396,938
減価償却累計額	△337,294	△344,529
構築物(純額)	57,954	52,409
機械及び装置	269,953	253,667
減価償却累計額	△230,721	△219,444
機械及び装置(純額)	39,232	34,223
車両運搬具	28,761	28,827
減価償却累計額	△26,076	△24,881
車両運搬具(純額)	2,685	3,945
工具、器具及び備品	165,799	143,383
減価償却累計額	△133,445	△117,063
工具、器具及び備品(純額)	32,353	26,320
土地	※1 1,023,935	※1 1,023,935
リース資産	6,468	6,468
減価償却累計額	△2,840	△4,126
リース資産(純額)	3,627	2,341
建設仮勘定	—	24,863
有形固定資産合計	1,539,711	1,519,470
無形固定資産		
借地権	33,451	33,451
ソフトウェア	5,363	3,227
その他	13,397	12,140
無形固定資産合計	52,212	48,819

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	60,816	60,423
出資金	3,125	3,125
繰延税金資産	41,322	39,369
差入保証金	920	940
その他	37	4
投資その他の資産合計	106,221	103,861
固定資産合計	1,698,145	1,672,151
資産合計	2,747,195	2,775,892
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,737	36,046
短期借入金	※1 350,000	※1 400,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 90,008	※1 43,328
リース債務	1,936	1,936
未払金	22,299	57,396
未払費用	24,589	31,889
未払法人税等	20,621	56,174
未払消費税等	20,237	21,391
前受金	9,920	10,576
預り金	38,212	45,606
賞与引当金	36,643	37,557
その他	960	932
流動負債合計	696,166	742,835
固定負債		
長期借入金	※1 133,320	※1 81,662
リース債務	3,093	1,157
退職給付引当金	63,991	66,948
役員退職慰労引当金	22,615	28,883
製品保証引当金	14,372	13,335
長期預り保証金	58,639	58,639
長期預り金	154,067	123,136
資産除去債務	9,323	9,167
固定負債合計	459,423	382,929
負債合計	1,155,589	1,125,765

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	201,600	201,600
資本剰余金		
資本準備金	18,121	18,121
資本剰余金合計	18,121	18,121
利益剰余金		
利益準備金	50,400	50,400
その他利益剰余金		
別途積立金	1,220,000	1,240,000
繰越利益剰余金	106,599	141,168
利益剰余金合計	1,376,999	1,431,568
自己株式	△10,657	△10,855
株主資本合計	1,586,063	1,640,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,542	9,693
評価・換算差額等合計	5,542	9,693
純資産合計	1,591,605	1,650,127
負債純資産合計	2,747,195	2,775,892

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1,308,265	1,482,403
賃貸収入	116,370	118,393
売上高合計	1,424,635	1,600,796
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	6,788	14,442
当期製品仕入高	9,833	6,648
当期製品製造原価	995,637	1,136,459
合計	1,012,259	1,157,549
たな卸資産評価損	377	1,370
製品期末たな卸高	14,442	14,259
差引	997,440	1,141,919
不動産賃貸原価	33,981	35,224
売上原価合計	1,031,421	1,177,144
売上総利益	393,214	423,651
販売費及び一般管理費		
発送費	10,101	11,447
製品保証引当金繰入額	14,027	519
役員報酬	39,913	40,080
従業員給料	76,311	73,397
福利厚生費	19,519	21,729
賞与引当金繰入額	16,725	23,995
退職給付引当金繰入額	2,465	2,987
役員退職慰労引当金繰入額	5,317	6,268
旅費及び交通費	7,583	8,466
通信費	3,470	3,302
事務用消耗品費	5,035	5,088
租税公課	3,811	4,198
賃借料	3,471	3,204
修繕費	2,491	1,707
交際費	2,626	2,758
広告宣伝費	724	331
支払手数料	17,441	24,417
研究開発費	※1 16,736	※1 16,952
減価償却費	3,035	2,951
その他	5,044	5,605
販売費及び一般管理費合計	255,855	259,409
営業利益	137,358	164,242

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	124	1
受取配当金	1,421	1,447
雑収入	4,100	1,518
営業外収益合計	5,645	2,967
営業外費用		
支払利息	10,638	8,103
休止固定資産関係費用	3,732	4,220
雑損失	20	39
営業外費用合計	14,391	12,364
経常利益	128,612	154,846
特別利益		
保険解約返戻金	3,163	—
貸倒引当金戻入額	385	—
特別利益合計	3,548	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 543	※2 654
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,107	—
株主總會関係費用	11,305	—
訴訟等関係費用	9,170	5,586
投資有価証券評価損	4,640	6,805
東日本大震災義援金	1,000	—
特別損失合計	33,766	13,046
税引前当期純利益	98,394	141,799
法人税、住民税及び事業税	19,726	66,877
法人税等調整額	21,601	305
法人税等合計	41,328	67,183
当期純利益	57,066	74,616

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	201,600	201,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	201,600	201,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	18,121	18,121
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,121	18,121
資本剰余金合計		
当期首残高	18,121	18,121
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,121	18,121
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	50,400	50,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,400	50,400
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,210,000	1,220,000
当期変動額		
別途積立金の積立	10,000	20,000
当期変動額合計	10,000	20,000
当期末残高	1,220,000	1,240,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	87,610	106,599
当期変動額		
別途積立金の積立	△10,000	△20,000
剰余金の配当	△28,077	△20,047
当期純利益	57,066	74,616
当期変動額合計	18,988	34,568
当期末残高	106,599	141,168

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1,348,010	1,376,999
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△28,077	△20,047
当期純利益	57,066	74,616
当期変動額合計	28,988	54,568
当期末残高	1,376,999	1,431,568
自己株式		
当期首残高	△10,151	△10,657
当期変動額		
自己株式の取得	△505	△197
当期変動額合計	△505	△197
当期末残高	△10,657	△10,855
株主資本合計		
当期首残高	1,557,579	1,586,063
当期変動額		
剰余金の配当	△28,077	△20,047
当期純利益	57,066	74,616
自己株式の取得	△505	△197
当期変動額合計	28,483	54,371
当期末残高	1,586,063	1,640,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,202	5,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,659	4,150
当期変動額合計	△3,659	4,150
当期末残高	5,542	9,693
評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,202	5,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,659	4,150
当期変動額合計	△3,659	4,150
当期末残高	5,542	9,693

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,566,781	1,591,605
当期変動額		
剰余金の配当	△28,077	△20,047
当期純利益	57,066	74,616
自己株式の取得	△505	△197
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,659	4,150
当期変動額合計	24,823	58,521
当期末残高	1,591,605	1,650,127

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	98,394	141,799
減価償却費	79,768	74,735
保険解約損益 (△は益)	△3,763	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,640	6,805
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,107	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△385	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,266	913
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,768	2,956
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△68,328	6,268
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	6,909	△1,037
受取利息及び受取配当金	△1,545	△1,449
支払利息	10,638	8,103
固定資産除却損	543	654
売上債権の増減額 (△は増加)	175,063	△117,231
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30,109	86,618
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,417	△44,691
未払消費税等の増減額 (△は減少)	576	1,153
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,611	4,645
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	11,289	11,831
小計	303,102	182,077
利息及び配当金の受取額	1,583	1,449
利息の支払額	△10,192	△8,247
法人税等の支払額	△41,587	△31,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	252,906	143,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50,674	△14,395
無形固定資産の取得による支出	△928	△745
投資有価証券の取得による支出	△682	△695
貸付金の回収による収入	35,779	—
保険積立金の解約による収入	32,253	—
その他の支出	—	△156
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,747	△15,991

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350,000	400,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△350,000
長期借入れによる収入	50,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△120,672	△198,338
リース債務の返済による支出	△1,936	△1,936
配当金の支払額	△27,871	△19,756
預り保証金の返還による支出	△31,631	△30,931
その他の支出	△505	△197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182,615	△101,159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	86,038	26,523
現金及び現金同等物の期首残高	319,496	405,534
現金及び現金同等物の期末残高	※1 405,534	※1 432,057

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から中小企業退職金共済からの給付見込額を控除した額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品クレーム費用等の支出に備えるため、過年度の保証実績を基礎に将来の保証見込を加味して、翌期以降保証期間内の費用見積額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地	617,577千円	617,577千円
建物	133,657千円	125,156千円
計	751,234千円	742,734千円

上記に対する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	350,000千円	400,000千円
長期借入金	148,328千円 (1年以内返済予定のもの70,008千円を含む)	124,990千円 (1年以内返済予定のもの43,328千円を含む)
計	498,328千円	524,990千円

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	2,771千円

(損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	16,736千円	16,952千円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	44千円	303千円
構築物	—千円	59千円
機械装置	25千円	143千円
車両運搬具	42千円	41千円
工具、器具及び備品	431千円	107千円
計	543千円	654千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4,032	—	—	4,032

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	20	1	—	22

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,595株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	28,077	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,047	5	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4,032	—	—	4,032

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	22	0	—	23

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加751株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	20,047	5	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,043	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	405,534千円	432,057千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	— 千円	— 千円
現金及び現金同等物	405,534千円	432,057千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な流動預金に限定し、必要な資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。借入金の使途は、運転資金（短期と長期）が主であり、金利は前事業年度は変動金利を中心に調達しており、当事業年度は固定金利を中心に調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、2ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で3年半後であります。長期預り保証金は、賃貸契約の保証金として預かっており、契約満了時に一括返済するものであります。長期預り金は、賃貸契約の建設協力金として預かっており、毎月の賃料と相殺して返済しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、固定客が中心で、リスク低減を図っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の3ヶ月強に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち、77%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	405,534	405,534	—
(2) 受取手形及び売掛金	272,579	272,579	—
(3) 投資有価証券	60,816	60,816	—
資産計	738,930	738,930	—
(1) 買掛金	80,737	80,737	—
(2) 短期借入金	350,000	350,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	90,008	90,008	—
(4) 長期借入金	133,320	132,902	△417
(5) 長期預り保証金	58,639	51,990	△6,649
(6) 長期預り金	154,067	162,303	8,235
負債計	866,773	867,942	1,169

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	432,057	432,057	—
(2) 受取手形及び売掛金	391,805	391,805	—
(3) 投資有価証券	60,423	60,423	—
資産計	884,286	884,286	—
(1) 買掛金	36,046	36,046	—
(2) 短期借入金	400,000	400,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	43,328	43,328	—
(4) 長期借入金	81,662	80,547	△1,114
(5) 長期預り保証金	58,639	52,335	△6,304
(6) 長期預り金	123,136	129,462	6,326
負債計	742,812	741,719	△1,092

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、及び(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の株式の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金及び(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預り保証金、及び(6) 長期預り金

これらの時価は、元利金の合計額を長期プライムレートの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日以後の償還予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	405,534	—	—	—
受取手形及び売掛金	272,579	—	—	—
合計	678,113	—	—	—

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	432,057	—	—	—
受取手形及び売掛金	391,805	—	—	—
合計	823,863	—	—	—

(注3) 長期借入金、長期預り金の返済予定額 (1年以内の返済予定額も含む)

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	90,008	50,008	50,008	30,008	3,296	—
長期預り金	30,931	30,931	30,931	30,931	30,931	30,343
合計	120,939	80,939	80,939	60,939	34,227	30,343

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	43,328	43,328	35,038	3,296	—	—
長期預り金	30,931	30,931	30,931	30,931	24,197	6,146
合計	74,259	74,259	65,969	34,227	24,197	6,146

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)

(イ) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	45,566	32,666	12,900
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	15,250	18,806	△3,556
合計		60,816	51,472	9,343

- (注) 1. その他有価証券で時価のある株式については、個別銘柄毎に期末日の市場価格等の時価水準を把握し、時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄は、減損処理を行うこととしております。
2. 下落率が30%から50%未満の株式銘柄については、個別に減損処理の必要性を検討することとしております。

(ロ) 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当するものはありません。

(ハ) 減損処理を行った有価証券

表中に「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,640千円を計上しております。

当事業年度 (平成24年3月31日)

(イ) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	43,916	28,706	15,210
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	16,506	16,656	△150
合計		60,423	45,362	15,060

- (注) 1. その他有価証券で時価のある株式については、個別銘柄毎に期末日の市場価格等の時価水準を把握し、時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄は、減損処理を行うこととしております。
2. 下落率が30%から50%未満の株式銘柄については、個別に減損処理の必要性を検討することとしております。

(ロ) 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当するものはありません。

(ハ) 減損処理を行った有価証券

表中に「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損6,805千円を計上しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、給付額の一部を中小企業退職金共済制度からの給付額で充当しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	176,969	186,672
(2) 中小企業退職金共済制度給付見込額	112,977	119,724
(3) 退職給付引当金	63,991	66,948

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	11,569	15,628
(2) 合計	11,569	15,628

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動資産		
未払事業税	1,262千円	3,682千円
賞与引当金	14,906千円	14,275千円
未払金	2,143千円	一千円
未払賞与社会保険料	1,911千円	2,009千円
たな卸資産評価損	182千円	520千円
計	20,407千円	20,488千円
(2) 固定資産		
固定資産の減価償却	360千円	111千円
退職給付引当金	26,031千円	23,860千円
役員退職慰労引当金	9,200千円	10,294千円
製品保証引当金	5,846千円	4,823千円
資産除去債務	3,792千円	3,267千円
電話加入権評価損	719千円	630千円
投資有価証券評価損	一千円	2,425千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△4,628千円	△6,042千円
計	41,322千円	39,369千円
評価性引当金	一千円	一千円
繰延税金資産合計	61,729千円	59,858千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	△3,800千円	△5,367千円
建物(資産除去債務)	△827千円	△674千円
繰延税金資産(固定)との相殺	4,628千円	6,042千円
繰延税金負債合計	一千円	一千円
差引：繰延税金資産純額	61,729千円	59,858千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	—	40.68%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.79 "
住民税均等割等	—	0.49 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	5.42 "
その他	—	0.00 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	47.38%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.68%から、一時差異等に係る解消が見込まれる時期に応じて以下のとおり変更になります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.01%

平成27年4月1日以降 35.64%

この税率の変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が7,688千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が7,688千円、その他有価証券評価差額金が759千円、それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都において大型商業店舗、大型実験棟を有し賃貸しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は82,388千円（賃貸収入は売上に、賃貸費用は賃貸原価に計上）であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は83,168千円（賃貸収入は売上に、賃貸費用は賃貸原価に計上）であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	564,211	549,050
	期中増減額	△15,160	△14,390
	期末残高	549,050	534,660
期末時価		951,590	938,030

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当期増減額は、減価償却費による減少であります。

3 時価の算定方法

前事業年度末の時価は、直近の「不動産鑑定評価基準」に則り社外の不動産鑑定士が算定した金額に対して、指標等を用いて時点修正を行うことにより算定した金額であります。なお、時点修正による時価の算定は、社外の不動産鑑定士が行っております。

当事業年度の時価は、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業種別のセグメントから構成されており、「火工品事業」、「賃貸事業」の2つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「火工品事業」は、火工品の製造・販売及び火工品の評価試験を事業としております。

「賃貸事業」は、大型商業店舗、大型実験棟や火薬庫の施設を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	火工品事業	賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,308,265	116,370	1,424,635	1,424,635
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,308,265	116,370	1,424,635	1,424,635
セグメント利益	89,503	73,110	162,614	162,614
セグメント資産	1,743,985	522,865	2,266,851	2,266,851
その他の項目				
減価償却費	60,765	15,808	77,573	77,573
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,524	163	36,687	36,687

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	火工品事業	賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,482,403	118,393	1,600,796	1,600,796
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,482,403	118,393	1,600,796	1,600,796
セグメント利益	118,071	73,461	191,533	191,533
セグメント資産	1,759,482	508,029	2,267,511	2,267,511
その他の項目				
減価償却費	57,456	14,957	72,414	72,414
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	47,336	—	47,336	47,336

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	162,614	191,533
全社費用(注)	△25,255	△27,291
財務諸表の営業利益	137,358	164,242

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,266,851	2,267,511
全社資産(注)	480,344	508,380
財務諸表の資産合計	2,747,195	2,775,892

(注) 全社資産は、主に当社での余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	77,573	72,414	2,194	2,321	79,768	74,735
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,687	47,326	229	4,419	36,916	51,756

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社車両運搬具の設備投資額であります。

(関連情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	590,110	火工品
ミネベア (株)	204,283	火工品及び賃貸

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	800,348	火工品
ミネベア (株)	234,120	火工品及び賃貸

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項ありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項ありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項ありません。

(持分法投資損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
主要株 主(個人)及 びその 近親者	細谷文夫	—	—	前当社代表 取締役会長	被所有 直接 25.1	土地建物の 賃借及び貸 付金	工場用地の 一部及び建 物の賃借	3,200	—	—	
							火薬庫管理 料収入	1,700	前受金	1,338	
							貸付金返済	35,779	—	—	
役員及 びその 近親者	島井武四郎	—	—	当社代表取 締役社長	被所有 直接 0.2	債務被保証	当社銀行借 入に対する 債務被保証	270,000	—	—	
主要株 主(個人)及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社 (当該 会社 の子会 社を 含む)	株式会社ホソ ヤエンタープ ライズ	東京都あ きる野市	24,000	煙火及び火 工品の製造 販売	被所有 直接 0.2	役員の兼任 1名	営業取引 製品・資材 の供給	783	売掛金	262	
							材料購入及 び外注加工	火薬庫賃賃 料	1,348	前受金	707
							当社製品等 の供給	原料購入・ 外注加工費	11,738	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 賃借料、管理料収入については、近隣の地代・家賃・一般の取引条件を参考にして、同等の価格によっております。
2. 当社は、銀行借入に対して代表取締役社長島井武四郎より債務保証を受けております。
3. 製品・資材の供給及び原材料購入、並びに外注加工費については、一般の取引条件や市場価格等を勘案して、その都度交渉の上決定しております。
4. 株式会社ホソヤエンタープライズは当社役員及び個人主要株主の細谷文夫及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社です。
5. 金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 びその 近親者	島井武四郎	—	—	当社代表取 締役社長	被所有 直接 0.2	債務被保証	当社銀行借 入に対する 債務被保証	300,000	—	—

(注) 1. 前事業年度において記載していましたが、関連当事者細谷文夫及び株式会社ホソヤエンタープライズは、重要な取引がないため記載を省略しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、銀行借入に対して代表取締役社長島井武四郎より債務保証を受けております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	396.96円	411.64円
1株当たり当期純利益金額	14.23円	18.61円

- (注) 1. 当社は潜在株式がありませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	57,066	74,616
普通株式に係る当期純利益(千円)	57,066	74,616
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,010	4,008

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：千円)

セグメントの名称	生産高	前期比 (%)
火工品事業	1,458,387	11.5
合計	1,458,387	11.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 賃貸事業は、生産実績がありませんので記載しておりません。

② 受注実績

(単位：千円)

セグメントの名称	受注高	前期比 (%)	受注残高	前期比 (%)
火工品事業	1,417,374	3.0	626,491	△9.4
合計	1,417,374	3.0	626,491	△9.4

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 賃貸事業は、受注実績がありませんので記載しておりません。

③ 販売実績

(単位：千円)

セグメントの名称	販売高	前期比 (%)
火工品事業	1,482,403	13.3
賃貸事業	118,393	1.7
合計	1,600,796	12.4

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
防衛省	590,110	41.4	800,348	50.0
ミネベア(株)	204,283	14.3	234,120	14.6

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

該当事項ありません。